Every Child a Wanted Child

創刊 1954年（昭和29年）　（第791号）

7A（セブン）
私たちのスローガンです

- Adolescent　思春期保健の推進
- Abortion　安全な人工妊娠中絶
- Access　どこでも誰もがサービスを受けられる
- Advocacy　啓発・提言活動
- AIDS　STI及びHIV/エイズの予防
- Ageing　高齢化社会対策
- Abuse　児童虐待の防止

# 家族と健康

Reproductive Health

一般社団法人 JFPA（ジャファ） 日本家族計画協会

〒162-0843　東京都新宿区市谷田町1-10　保健会館新館
電話03(3269)4727　FAX03(3267)2658　http://www.jfpa.or.jp
発行人：北村　邦夫　編集人：三橋　裕行　毎月１回１日発行

## HPVワクチン

# 関係諸団体・自治体による接種勧奨再開の潮流

## 国の動きを待てない！

2013年6月より積極的接種勧奨が差し控えられたまま今日を迎えるHPVワクチン。この6年半の間にも罹患（りかん）者数は増え続け、年間約1万1千人（上皮内がんを含むと3万人超）が罹患し、2800人ほどが子宮頸がんにより死亡している。これは、交通事故死亡数に近い。世界各国ではワクチンによる予防が普及していく中で、日本は完全に取り残されたかたちだ。

いまだに積極的接種勧奨再開の目途が立たない状況にある中、国の動きを待てないとばかりに接種勧奨を求める声が関連団体から上がっている。また、自治体独自の情報提供と告知をすすめる地域も現れ始めた。今回、HPVワクチン接種の勧奨再開を巡る動きを記す。

表　積極的接種勧奨再開に向けた議員、諸団体の動き

| | | |
|---|---|---|
| 2013年 | 4月 | HPVワクチン定期接種スタート |
| | 6月 | HPVワクチンの積極的接種勧奨中止 |
| | ⋮ | |
| 2019年 | 8月2日 | 熊谷裕人議員「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種に関する質問主意書」提出 |
| | 11月6日 | 第76回九都県市首脳会議において厚労大臣に都県知事らが連名で要望書を提出 |
| | 11月22日 | 井出庸生議員「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応に関する質問主意書」提出 |
| | 11月26日 | 「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す勉強会」開催／自民党によるHPVワクチン接種勧奨再開を目指す議員連盟発足 |
| | 12月 | 日本小児科医会が全国の自治体首長・予防接種担当者に向け「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種通知についてのお願い」を出す |
| | 12月1日 | 日本ワクチン学会学術集会　大阪大学八木麻未氏「日本における生まれ年度によるHPVワクチンのCIN3予防効果検証」発表 |
| | 12月2日 | 浜田聡議員「HPVワクチン接種の積極的勧奨再開に関する質問主意書」提出 |
| | 12月4日 | 阿部知子議員「HPVワクチンの積極的勧奨の再開に関する質問主意書」提出 |
| 2020年 | 1月21日 | 日本産科婦人科学会が厚労省に要望書を提出 |

この間にも独自に接種に関する情報提供・告知を行う自治体が現れる

### 女性の生命と健康を守り抜くために 今こそ再開を

今、日本で起こっている接種勧奨再開へ向けた動きについて、本会理事長北村邦夫が語った。

「国会での動向や、全国で起こっている地方一揆ともいえる動きには、HPVワクチンが持つ子宮頸がんの一次予防の効果への期待とともに、女性の生命と健康を守りたいという強い使命感や思いが見て取れる。ワクチンの積極的勧奨停止によって、接種を受けられない、あるいは有料になると誤解している人が一般の国民だけでなく医療関係者の中にも多い。現在も対象年齢の女子が定期接種として無料で受けられることを知らせてほしい」。さらに「ワクチン接種後に体の異変を訴えている方々には、医療的・精神的・経済的サポートを行っていく必要があるのは言うまでもない。とはいえ、接種をしないままでは女性の生命と健康を守り抜くことはできない。リプロダクティブ・ヘルスの向上を目指す本会として、いま大きなうねりが起ころうとしている積極的接種勧奨再開への動きを今後も支持して参りたい」と。

### 飛び交う質問主意書

2019年8月2日、熊谷裕人議員が「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種に関する質問主意書」を提出。本来、予防接種法に基づいて定期接種されるべきところでの接種漏れの者の数、積極的接種勧奨が差し控えられていた者の生まれ年および概数などのほか、制度面での補償、自治体の独自助成、国の財政的支援について問うものであった。

これに続き、11月22日、井出庸生議員が「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応に関する質問主意書」を提出した。A類疾病に係る定期接種実施は市町村の自治事務か、市町村長の義務である「勧奨」の内容・方法に市町村長は独自の自主法令解釈権を持っているのか・制限はあるのか、HPVワクチンに関する勧告で「積極的な勧奨とならないよう留意すること」という記載に法的拘束力はないのか、定期接種の費用負担として交付税措置されているのか・その総額は―といったことを問うものであった。

井出議員の質問主意書に対する答弁は、「勧告に従うべき法律上の義務を負うものではないが、勧告を尊重すべき義務を負うもの」というものであった。また、費用負担については令和元年度当該ワクチンの接種に要する費用について「約190億円を見込み、その費用の9割を普通交付税における単位費用の積算基礎として算入している」と答えた。なお、地方交付税は使途の定めがないため、その使途については把握していないという旨も併せて示された。

この後も12月2日に浜田聡議員、4日に阿部知子議員が、それぞれ質問主意書を提出している。

### 自民党議員連盟発足

こうした国会での動きがある中で、2019年11月26日、参議院議員会館において議員、医師、都道府県医師会長、メディア、厚労省健康局長らが出席のもと「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す勉強会」が開催され、同日、自民党による議員連盟（会長＝細田博之衆議院議員）が発足した。

積極的なHPVワクチン接種勧奨の再開、9価ワクチンの早期承認（男子への接種も行う）と併せて、ワクチン接種により苦しんでいる方々への治療・補償等を目指す。

### 一刻の猶予も許さない状況～日本産科婦人科学会が要望書～

1月21日、公益社団法人日本産科婦人科学会は厚労省に向けて要望書を提出した。その内容は、①積極的勧奨の速やかな再開②接種促進（再普及）③積極的勧奨一時差し控えによる情報不足のために、HPVワクチンを接種しないまま定期接種対象年齢を越えた女子に対する接種機会の提供④9価ワクチンの早期承認、定期接種化⑤男子への定期接種⑥積極的勧奨一時差し控えによる情報不足のために、接種しないまま対象年齢を越えた女子に対する子宮頸がん検診受診勧奨の強化⑦メディアや国民に対する子宮頸がん、HPVワクチンおよび子宮頸がん検診に関する適切な情報提供（がん教育を含む）―というものであった。

同要望書には、同時に定期接種であるHPVワクチンの接種を見送る女性が次々に現れることで、将来の子宮頸がんによる健康格差が起こることを懸念し、再開は一刻の猶予も許さない状況であると訴えている。

### 自治体独自に通知

国の動きを待てず、自ら接種に関する情報提供と通知を行う自治体も現れている。千葉県いすみ市をはじめ、その数は100近くにのぼる。これら地域では対象年齢となる小学6年生～高校1年生相当の女子への通知を独自に展開している。

### 〝がんになる前〟の状態への予防効果を証明

2019年11月30日～12月1日の第23回日本ワクチン学会学術集会において大阪大学大学院産科学婦人科学教室八木麻未氏が「日本における生まれ年度によるHPVワクチンのCIN3予防効果検証」を発表した。当該ワクチンが、がんになる前の状態である「高度異形成（CIN3）」以上の段階にも予防効果があることが初めて証明された。

## 天馬空

▼阪神淡路大震災から25年が経過した。街は当時の面影もなく生活は元通りになったかに思えるが、今年ある報道番組の視点は違った▼四半世紀の時を経て、少年は亡くなった父親の年齢になった。親となり、息子の成長を見届けることができなかった父親の無念に心が重なり悲しみが湧き、父の分まで親として生きたいと▼倒壊から傍らに眠る子どもを守ろうと不自然な形でかばった女性には障害が残った。助けられなかったわが子への思いと、不自由な体は今もそのままだが、これも運命と語る▼「復興」―だれもが願うもので、人々の気持ちも報道もそこに光を当てるのは当然のこと。しかしそれだけが真実ではない▼時の流れは、人を癒やす、強くする、新たな出会いがある。が、同じ時間、ずっと何かを抱える人がいた。時を経たからこそ起こる悲しみがある▼毎年、鎮魂への祈りと、街の活気あふれるさまをテレビで見て過ごした震災の日が一変し、今までと違う現実にたどり着いた▼この心に刺さる体験から、情報を提供する側の影響力に思いが及んだ。今やSNSで誰でも発信者だ。フェイク（偽物）ニュースという言葉もある。真実さえもいくつも解釈がある。悪意も同じ形で生活に入り込んでくる▼何処に光を当て、何を光らせるのか、情報を届ける身としての醍醐味（だいごみ）と責任を改めて思う日だった。（杉村）

広告

# 「日本人の食事摂取基準」策定検討会報告書公表される

## 2020年4月から適用される新基準

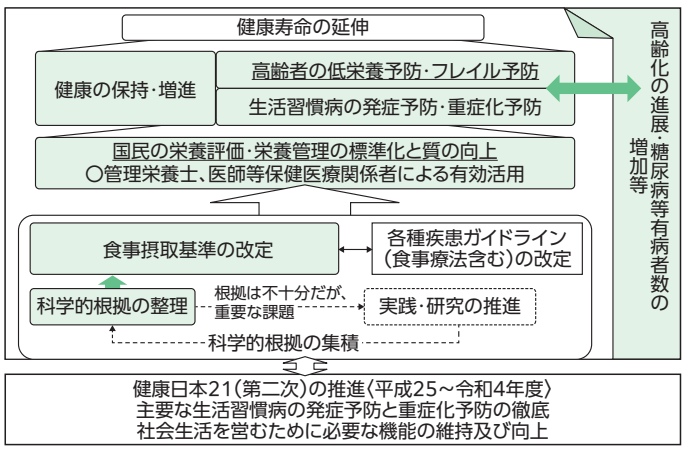



図　日本人の食事摂取基準（2020年版）策定の方向性（厚生労働省ＨＰより）

### 活力ある健康長寿社会を目指して

２０１９年12月24日、厚生労働省健康局栄養指導室が、「日本人の食事摂取基準」策定検討会報告書を公表した。

「日本人の食事摂取基準」は、健康増進法第16条の２の規定に基づいて、国民の健康の保持・増進を図る上で摂取することが望ましいエネルギー量・栄養素の量について厚生労働大臣が基準を定めるもので、５年に一度改定が行われる。

今回の改定では、活力ある健康長寿社会の実現を目指した目標値として各種基準値が策定されている。きめ細かな栄養施策を可能にできるよう、２０１５年版では「50～69歳」「70歳以上」と区分されていた年齢区分が、「50～64歳」「65～74歳」「75歳以上」と設定された。

さらに、高齢者のフレイル予防の観点から、総エネルギー量に占めるタンパク質由来エネルギー量の割合を見直し、65歳以上目標量の下限を13％から15％に引き上げた。また、若いうちからの生活習慣病予防を推進するために各種数値が見直されている。

関係諸団体が出している各種疾患のガイドラインとも調和を図るよう基準値が定められているほか、根拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）に役立てられるよう、目標量のエビデンスレベルが対象栄養素ごとに新たに設定された。

以下、生活習慣病予防・改善や、母子保健の文脈でよく取り上げられる栄養素の主な変更点を紹介する。

### ナトリウム（塩分）

各国のガイドライン等では、高血圧予防・治療の観点から食塩相当量で６㌘未満が望ましいと考えられていることから、この値に近づける方向で男女共に引き下げられ基準値が設定された。男性18歳以上は７・５㌘未満、女性18歳以上は６・５㌘未満である。なお、成人の平均摂取量は男性11・０㌘、女性９・３㌘（平成30年国民健康・栄養調査）であり、今後も減塩対策等の推進が必要である。

高血圧の重症化予防には、国内外のガイドライン等から検討し従来と同じく６・０㌘未満とされた。また、食塩の過剰摂取による高血圧を介して、慢性腎臓病（ＣＫＤ）の発症・重症化に関与している可能性があることから、今回、高血圧の場合と並んで、ＣＫＤ患者に向けて６・０㌘未満という基準が設けられた。

### 食物繊維

海外の食事摂取基準などを参考にすると１日24㌘以上の摂取が理想とされているが、現状の摂取量を踏まえ、今回の改定では成人男性が引き上げられ、18～64歳が21㌘、65歳以上が20㌘とされた。女性は大きな変更はなく18～64歳が18㌘、65歳以上が17㌘とされた。

国民健康・栄養調査によると国民の摂取量は男性15・３㌘、女性14・７㌘。今後もいっそうの摂取啓発が求められる。

### ビタミンＤ

多くの日本人で欠乏、あるいは不足していると考えられることから、摂取実態に鑑みて、成人男女は共に３㎍㌘引き上げられ、18歳以上８・５㎍㌘と目安量が示された。

また、全年齢を通して、日常生活における適度な日光浴を心掛けるよう推奨されている。

### その他

・**葉酸**―推奨量はほぼ従前どおりだが、胎児の神経管閉鎖障害のリスク低減の観点から、妊娠を計画している、あるいは妊娠の可能性がある女性に加え、妊娠初期の女性についても通常の食事からの摂取に加えてサプリメント等から１日当たり４００㎍㌘摂取することが望ましいとされた。なお、サプリメント等からの摂取の上限量は、18～29歳および65歳以上が９００㎍㌘、30～64歳が１０００㎍㌘とされた。

・**コレステロール**―目標量は設定されないものの、脂質異常症重症化予防の観点から、１日当たり２００㎎未満にとどめるのが望ましいとされた。

・**飽和脂肪酸・カリウム**―小児の目標量を新たに設定した。

※詳しい内容は厚生労働省HPに全文が掲載されています。

---

あなたの職場で活きる ✨ メンタルヘルス ―全6回

## 第6回　ストレスマネジメント

ジャパンＥＡＰシステムズ　顧問医　米沢　宏

これまでの連載はHPでご覧いただけます

連載の最終回はストレスに上手に対処し、仕事も家庭生活も豊かに送るためのセルフケアの方法をお伝えします。

**●ストレスに気付く**

連載第２回に「職業性ストレスモデル」を紹介しました（図）。われわれに起こるストレス反応は仕事のストレスだけでなく仕事外の要因も加わりますが、個人の特性によって反応の出方は変わり、また周囲のサポートの良しあしによってストレス反応は強くも弱くもなる、という考え方です。

まず重要なのは自分にかかっているストレスに気付くことです。メンタルヘルスの相談を受けていると、そもそもストレスに気付いていない人がたくさんいるのです。不調はいつから始まったか、その頃に発生した仕事上および仕事外の心理的負担は何だったのかを振り返りましょう。多くの場合、複数の原因が重なっていますので、一つ一つについて対策を考えます。

**●仕事量は時間の足し算**

職場の二大ストレスと呼ばれるのが仕事そのものの負荷と職場の人間関係です。仕事量が多い場合は時間管理（タスク管理）が重要です。仕事量は最終的には時間に置き換えて考えねばなりません。「これは30分でできる」「こっちは３時間かかる」「全部で３日かかりそうだ」というように作業量を時間に置き換えるのです。

間に合わないと思ったら残業して終わらせるのか、締め切りを延ばすのか、内容を減らすのか、関わる人を増やすのかというように解決の手段を考えます。全ては時間の足し算で考える習慣を付けることが大事です。

**●人の助けを借りる**

もう一つ大事なことは自分一人で課題を抱えず、周囲のサポートを活用することです。サポートには情緒的サポート（傾聴する、励ますなど）、情報的サポート（必要な知識を与える、助言するなど）、道具的サポート（共同で処理する、金銭的援助など）、評価的サポート（ほめる、適切に評価するなど）の４種類があります。

大変な仕事でも家族にねぎらわれればホッとしますし、上司からヒントがもらえ、同僚も手伝ってくれれば作業もはかどるでしょう。会社に正当に評価されれば士気も高まります。

**●話し合う**

サポートを得るためにはともかく人に相談することです。頭の中でグルグル考えるのではなく、困っていることを取りあえず言葉にしてみると、自分の気持ちや考えに気付き、だんだんと整理できるものです。

本連載第５回で「オープンダイアローグ」を紹介しましたが、職場の二大ストレスの一つ、人間関係も対話を通して改善できることが多いのです。

**●気分転換**

生活のオン（仕事、活動）とオフ（余暇、休息）の切り替えも大事です。

ストレス過剰で心身共に疲れているときはマッサージや静かな音楽、温泉などリラックス系がお薦めです。身体は元気だけれど頭が疲れているときは運動やカラオケなどの活動系が効果的です。気分をすっきりさせたいときは映画やドラマを観て泣いたり笑ったり、友人とのおしゃべりで気持ちを吐き出したりするといいでしょう。

**●蓄積疲労を防ぐ**

疲労がたまると全ての機能が低下します。最も重要なのは睡眠時間の確保です。われわれは睡眠中に心身の修復を図っています。個人差はありますが、どんなに忙しいときでも５時間は確保してください。寝る前のスマホやゲーム、たばこ、コーヒー、アルコールは控えます。考え事をして眠れないときは気になることをメモに箇条書きにして頭の中から外に出し、「あとは明日！」と割り切ります。

その日の疲れはその日に取るのがベストですが、忙しいときは週末に睡眠を多めにとることでリカバーします。ただ昼夜逆転にはならないよう気を付けてください。土日も休めないときは業務のちょっとした切れ目で休暇を取るなどして１か月以内に何とかリセットしましょう。

ストレス対策は「合わせ技」です。さまざまな工夫でストレスに強い心身をつくってください。

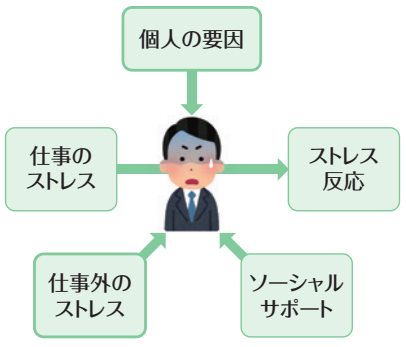



図　職業性ストレスモデル

広告

# 海外情報クリップ

## ヒトパピローマウイルスの感染

◆思春期に多い口腔内感染

ヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）は生殖器だけでなく、手や顔などの皮膚や口腔粘膜にも感染します。多くの場合ウイルスはヒト体内の免疫機能で排除されますが、ハイリスクＨＰＶが持続感染すると子宮頸がんや咽喉頭がんを引き起こすことがあり、最近の調査によれば米国内の咽喉頭がんは過去約15年間で２倍に増加しました。

そこで、ロズウェルパークがんセンターの研究グループは、ニューヨーク市思春期クリニックを受診した約１２００人の性交経験のある思春期女性（13歳以上）を対象に、ＨＰＶ口腔感染率を25歳まで６か月ごとに追跡観察しました。口腔粘膜検査標本の採取と併せて性行動と生活習慣を調査しました。

その結果、全体の６・２％（78人）に観察期間内にＨＰＶが検出され、この内ハイリスクＨＰＶ（６、11、16、18の各型）は８人（０・２％）でした。性行動レベルから見たところ、オーラルセックスをする女性としない女性、あるいはオーラルセックスのパートナー数や生活習慣（薬物使用、喫煙の有無）で感染率に差は認められませんでした。しかし年齢別に分析すると、15～16歳の口腔感染率はその他の年齢階級の約２倍高く、その後19～21歳で減少、初めての性交からの経過年数で見ると、１年以下の女性に比べて４年以上では感染率は半減していました。また、口腔感染のある女性は子宮頸部感染を合併している場合が有意に多く見られました。

これらの結果から、ＨＰＶ口腔感染率は性交開始年齢当たりで最も高くなりその後は低下していくことが分かり、全体で見ると陽性となった女性の内88％は約１年以内に陰性になっていました。その一方で、１年を超えて持続感染したケースが２人に確認されています（一人は６／11型、別の一人は16型）。

参考　Schlecht NF,et al. JAMA Open 2019(2)10.

## 高齢女性のダイエット

◆食事療法のリスクとベネフィット

肥満の治療法の一つである食事カロリー制限は効果がある反面、好ましくない影響、例えば筋肉あるいは骨の減少が考えられます。オーストラリアのシドニー大学付属医療センターの研究グループは、平均年齢と体重が58歳と90kg（ＢＭＩ34）の女性約１００人を対象に、カロリー制限の程度の違いによる効果と副作用を検討しました。

体重当たりの推計エネルギー消費量の25～35％を制限した群（中程度群）と、65～75％を制限した群（強度群）に割り付けて、中程度群は12か月間、強度群は４か月間（またはＢＭＩが20に達した時点）と、その後８か月間は25～35％の中程度制限を実施しました。両群とも１日のタンパク質摂取量は同等です（１・０ｇ／体重kg）。

試験終了時の中程度群と強度群の体重変化は、それぞれ開始４か月で平均７・１kg、17・４kg減、12か月で平均８・４kg、15・３kg減となり、強度群は４か月で大幅に減量され、その後の中程度制限期間は変化していないことが分かりました。一方、中程度群は、やはり４か月当たりまで大きく減量されて、その後は変化なく推移し、12か月後の試験終了時点では両群約２kgの減量差となりました。

問題の骨の変化を大腿骨頸部で見ると、中程度群と強度群の骨密度の変化は、それぞれ開始４か月で平均０・００８ｇ／㎠、０・０１８ｇ／㎠減、開始12か月で平均０・０１５ｇ／㎠、０・０３２ｇ／㎠減と、今度はいずれの群も試験期間中の骨量は下がり続けており、その程度は強度群でより大きくなることが分かりました。つまり、短期間の強い食事カロリー制限は一気に減量できるが、骨に対する悪影響はその後も持続することが示されました。

高齢肥満者のカロリー制限を男女別の比較で６か月実施した別の研究によれば、２年後の減量効果は男性の方が高く、骨量減少は女性の方が大きかったという結果があります（Choksi,2018）。これらのエビデンスから、閉経後の女性がダイエットを行うときには骨量の変化に注意し、身体運動など骨減少を抑える方法を併用することが重要であると研究者らはコメントしました。

参考　Seimon RV,et al.JAMA Open. 2019(2)10.

## 世界の人口増加と避妊

◆意図しない妊娠・出産がもたらすもの

「有効な避妊法を世界中の誰もが入手できることがいかに重要か。そのことが地球温暖化と大きく関連している事実を、私たちは十分認識していない…すなわち世界人口は増加の一途を辿り、それにつれて温室効果ガスの排出が加速している」。こう警鐘を鳴らすのは、米国ニューヨークの人口問題評議委員会のジョン・バンガーツとレジーン・シトルクウェア両博士です。

地球温暖化対策は、再生可能なエネルギーへの変換や生産効率アップを目指して進行中です。しかし一方では、意図していない妊娠・出産がもたらす人口増加があります。先進国に比べて途上国は１人当たりの温室効果ガス排出量が低いとはいえ、サハラ砂漠以南アフリカと南アジア（インド他）などの９か国で２０５０年までの世界の人口増の約半分を占め、今後開発が進んで温室効果ガスの排出が加速すると予測されています。

グットマッカー研究所の調査によると、世界全体で意図しない妊娠は減少傾向にはあるものの、世界の妊娠件数の44％は意図しないものとされており（２０１０～14年推計）、先進国では過去20年間で30％減少したのに比べて、途上国では16％の減少にとどまっています。さらに、意図しない妊娠の中絶は先進国で59％、途上国で55％といずれも相当数に上ります。家族計画のない出産は飢えや虐待のリスクがあるのみならず、環境変化を加速する原因にもなっているというわけです。

著者の両氏は、効果的な避妊法の普及が人類全体にとっていかに重要か、今回発表されたＢＭＪ誌のコメンタリー欄で強調しています。

参考　Bongaarts J,et al.BMJ Sex Reprod Health 2019(4514).

【翻訳＝Ｏｆｆｉｃｅ Ｏｂ－Ｇｙｎ】

## 市谷クリニックへようこそ！

思春期・ＦＰホットラインは匿名での相談をお受けしていますが、年齢・職業、都道府県、電話相談を知った経路を確認させていただいています。インターネットでこの電話を探すケースが最も多く、子どもたちにとっても、身近な情報収集手段となっていることが分かります。

その中で思春期男子の相談主訴は自慰（じい）、包茎、性欲など性に関する悩みが多く、中にはインターネットが関係しているものも多数あります。

先日の相談内容をお話しさせていただきます。15歳中学３年生、マスターベーションの際に姉の下着を使用していて、やめられないとの相談でした。姉が不在の時に、衣類ケースの中から下着を探し、持ち出しているとのこと。勝手に部屋に入り無断で持ち出すという行為は、家族の物であっても、窃盗（せっとう）犯と同じで、してはいけないことなのです。マスターベーションで他人の物を使用することはマナー違反であること、犯罪にもつながっていくことを伝えました。

しかし、「でも、でも…。やめられなくて」との返事。相手の立場に立った考えを一緒に考えていく中で、徐々に「やめなくちゃいけない…」という言葉が出始めますが、なかなか潔い返答にはならなかったため、どうしてもマスターベーションに下着を使用したいのなら、人の物ではなく、自分で買うことを提案しました。私としては、新しい下着を購入することを想定していましたが、相談者からは「インターネットで試着済みの下着を購入できる」という言葉が返ってきました。女性の顔写真付きの物も売っているというのです。誰がどのように関わっているか分からない物は犯罪に巻き込まれる可能性があることを忠告し、必要なら新しい物を用意するように話しました。話をする中で、自分がしていることはおかしいと認識している言葉が何度か出るようになり、最後には「やめるように頑張ります」と返答があり相談は終わりました。

気になったので、実際にインターネット検索してみるとさまざまなサイトが出てきました。過日開催された日本思春期学会総会・学術集会での「これからの学校におけるインターネット・情報モラル教育」の講義を思い出しました。インターネットには、公開性・記録性・公共性・信憑性（しんぴょうせい）・流動性の五つの特性があり、最も怖いものは流動性であるといいます。自分のパソコンやスマートフォンの履歴などがインターネット経由で常に流出し、知らず知らずのうちに自分好みの狭い世界に囲い込まれてしまいます。今回の事例の15歳でも大人が想像していた以上にインターネットが生活に入り込んでいることを知りました。便利さの一方、情報の正確さを自身で判断できないと、そこから犯罪に巻き込まれていく危険が高く、情報モラル教育の重要性を改めて実感しました。

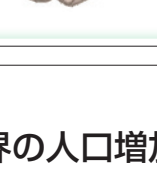
「性」は、他の相談と比べ家族や友人へ相談しにくい悩みです。思春期・ＦＰホットラインを検索して見つけ、電話してきてくれた相談者に「電話をかけてきてくれてありがとう」という気持ちを持ちながら、これからも相談に携わっていきたいと思います。

（思春期・ＦＰホットライン相談員　黒田真知子）

### 電話相談

- 思春期・FPホットライン ☎03(3235)2638
- EC・OCコール ☎03(3267)1404
- 東京都不妊・不育ホットライン ☎03(3235)7455※火曜日のみ
- EC・OCヘルプデスク ☎03(6280)8404

**電話相談員募集！**
上記の相談に応じる専門家を募集中です。平日の昼、市谷にお越しいただける方。詳細は、☎03(3235)2694



広告

KEY WORD 59

産婦人科医による性の健康教育 ～私のキーワードはこれだ！

# 未来へのチャレンジ

医療法人ＦＳＬＣ フォーシーズンズレディースクリニック
（熊本県熊本市）田畑　愛

## 自然豊かな熊本

熊本県は九州地方のほぼ真ん中に位置し、雄大な阿蘇山や天草の美しい海、名水百選に選ばれたおいしい水といった豊かな自然に満ちています。学生時代は、「代返担当日」でなければ友達と車で日帰り温泉に、夜は近くの山へ夜景を見にと健康的な毎日を過ごしました。おおらかな大自然の一方で、熊本には「肥後もっこす」という肥後の男性気質を表す言葉があります。頑固で強情っ張り、短気で感情的なのに意外に気が小さい。一方、女性は「おなご」と呼ばれています。おなごの「ご」には男の後（後ろについて）、護（守り）、強（支え）、郷（帰るべき郷）の意味があったといいます。そうすれば男は前だけに専念できるという考えです。

こうした男女の気質を単なる男尊女卑と思い込んでいる「勘違い肥後もっこす」が、今なお少なからず存在しています。繁華街の風俗店の多さ、梅毒増加率の高さや、中絶実施率が国内で上位の県に入れられるという実情もうなずけます。

しかし、こんな良い話もあります。初めての彼氏ができた19歳。同い年の左官工の彼が、「どうも子宮頸がんにならない注射があるらしい、それを打ってからでないと君とはセックスしない」と言うのでワクチンを打ちに来ました、と。熊本男子も捨てたもんじゃない！と、うれしくて涙が出そうでした。

田畑氏の性教育講演風景

## ピルとの出逢い

大学病院での研修後、飯塚市の麻生飯塚病院に勤務しました。非常に活気のある病院でしたが、近隣に問題の多い地域がありました。性暴力、近親姦と妊娠、中絶、薬物依存…中２の娘の妊娠相手が自分の夫だと知った母親が外来で半狂乱になったこともあります。こうした現実を日々目の当たりにし、避妊を希望する女性にピル（中用量ピルだったと思います）を処方し始めたのが私とピルとの出逢いです。

ある会合で、酔った開業医から「お前みたいな若造がピルを出すけんアウス（人工妊娠中絶）が減るったい！」と怒鳴られました。勤務医の私は、中絶費用が大きな収入源だとは知る由もなかったのです。

しかしながらその後も「私は間違ってなんかいない。ピルが女性の社会的地位を変える日が必ず来る」と信じていました。

それにしても今、あの時の女の子たちはどうしているかな、元気かなと時々思い出します。知識も経験も浅い私が、若さと勢いだけで向き合っていたことを謝りたいです。

## 性教育の難しさ

性暴力の被害児童やレイプ被害者の受診が増え、その度に心が折れそうになりました。一体こんな私に何ができるかと問うた時、この加害者のような人間をつくらないことしかない、と思うようになりました。避妊教育ネットワークに参加させていただいた縁で蓮尾先生の講演を熊本で開かせていただきましたが、当時の私はなかなかシステマチックな性教育ができずにいました。

そんな時、市の産婦人科医会長を通して教育委員会から市内全中学生への授業の依頼が来ました。そこで教育側と産婦人科側の話し合いを進めていく中で、双方の性教育に対する思いが微妙に異なることを知り、そこのすり合わせが非常に重要と感じました。

大切なのは「性教育は決して医師の自己満足に終わってはいけない。主役は子どもたちであり、大人になった彼らの心に響いて残るような話をしなくてはならない」ということです。これは本当に難しく、えらいことに手を出してしまったと思ったりしています。でも10年、20年後、たとえ結局何も変わらなかったじゃないかという残念な結果になっても、今、自分がするべきだと思うことを、きっと変わると信じて試行錯誤しながらやっていくしかないと思っています。

### 今月の人　田畑　愛

1993年、熊本大学卒。熊本大学病院、麻生飯塚病院に勤務し、夫の留学に伴いサンディエゴへ。帰国後は天草中央病院勤務の後、2007年より、田畑こどもレディースクリニック勤務。14年より独立開院し現職に。熊本県産婦人科医会理事。２男２女の母。

## 第23話　避妊薬としては認めず―田中角栄総理

１９７４年１月28日、参議院議員の須原昭二氏は、「家族計画の指導方法の改善と経口避妊薬の承認に関する質問主意書」を国会法第74条に基づいて提出した。諸外国で避妊法の第一順位となっているピルは、わが国では未承認薬であるにもかかわらず、実際は医師による処方が行われて、その服用者数は50万人と推定されていることから、正式に承認せよというのがこの主意書の主旨であった。これについて当時の田中角栄総理は次のように答えている。

「安全性についてなお疑問があるので現段階では経口避妊薬を認める考えはなく、医薬品の製造業者、販売業者が承認された以外の効能効果を標榜することは法の禁じるところであるが、使用者がその判断と責任において使用することは法の禁じるところではない」

つまり医師が承認されている以外の効能を認識した上で使用することは認められるが、その副作用については行政的に把握していないというものであった。医師から見ると使用責任がまともにかかってくるわけで、希望者にピルを処方するにも常に適用外処方の後ろめたさを感じさせるし、今日のように製造物責任（ＰＬ）法などが絡んでくると紛争のもとにもなりかねない不安を抱えることになる。一方服用者側も、〝安全性に疑問〟と言われると服用をちゅうちょするのも当然である。

１９７５年４月に第19回日本医学会総会シンポジウムにおいて村上旭京都府立医科大学講師（当時）は次のように発言している。

「現在わが国の経口避妊薬の使われ方は好ましい状態とは言えない。経口避妊薬の効果の確実性、他の避妊法により欲しない妊娠の起こった時のリスク（わが国の73年の妊産婦死亡は出生10万当たり38）を考え合わせるとき、少なくとも副作用の面から見る限り、経口避妊薬は認可されるべきであろう」（産婦人科の世界、27巻９号、８４３頁、１９７５年）。

ピルの功罪について、当時、国立病院医療センター産婦人科医長でありＷＨＯ／ＩＵＤ委員会委員であった我妻堯氏は「一般的に副作用や危険性は新聞などに誇張されて報道される傾向が強い。日本以外の国々では、ピルの内服の危険性を一応認めた上で、なおかつ、それによって確実に妊娠を防げるという利益の方が、計画外の妊娠をして、それを中絶や出産するよりも母体にとって相対的に安全だからという比較の上で内服を奨励している」と述べている（からだの科学、76巻、66頁、１９７７年）。

このような識者の発言がいろいろな場面でなされていたにもかかわらず、経口避妊薬（ピル）承認の動きは一向に進まなかった。

## 母子保健指導員研修会のご案内

本研修会では、母子保健に携わる保健師・助産師・看護師等の方を対象に、8月を除く毎月第2火曜日に、研修会を開催しています。

ご入会の方法は下記をご覧ください。
http://www.jfpa.or.jp/mother_child/

☆２月の研修は祝日のため休講となります。

**3月 第504回**

### 産後のこころの問題と対応のコツ

【日時】2020年3月10日(火)
10時～12時
（13時15分～15時は総会）
【内容】健診時に見るべきポイント／声の掛け方や留意点など
【講師】松井 康絵先生（東京都立大塚病院 神経科／日本橋産業保健研究所）

【会　場】ＴＫＰ市ヶ谷３階（東京都新宿区）
【対　象】保健師、助産師、看護師等の有資格者
【参加費】会員…無料
非会員…当日参加４千円
（会員以外で参加希望の方は、必ず、本会HPにある専用申込書で事前にお申し込みください）
【問い合わせ・申し込み】
ＴＥＬ ０３(３２６９)４７８５
ＦＡＸ ０３(３２６７)２６５８

広告